



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年8月期の業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	149,987	△3.2	10,254	7.0	12,718	△5.7	8,926	△14.5
27年8月期	154,979	△6.8	9,581	△24.8	13,488	△14.1	10,440	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	184.23	—	4.5	5.2	6.8
27年8月期	214.14	—	5.3	5.5	6.2

（参考）持分法投資損益 28年8月期 -百万円 27年8月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	242,854	201,231	82.9	4,153.61
27年8月期	243,978	197,756	81.1	4,081.77

（参考）自己資本 28年8月期 201,231百万円 27年8月期 197,756百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	11,986	△4,721	△3,633	23,802
27年8月期	9,014	△7,991	△6,195	20,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,391	32.7	1.8
28年8月期	—	35.00	—	45.00	80.00	3,875	43.4	1.9
29年8月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		38.7	

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,671	1.9	5,583	16.1	6,943	13.6	4,721	14.5	97.44
通期	153,333	2.2	11,981	16.8	14,721	15.7	10,010	12.1	206.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	51,389,104株	27年8月期	51,389,104株
28年8月期	2,941,841株	27年8月期	2,940,392株
28年8月期	48,447,895株	27年8月期	48,751,131株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、平成28年10月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	平成27年8月期	平成28年8月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	154,979	149,987	△4,992	△3.2
営業利益 (百万円)	9,581	10,254	672	7.0
経常利益 (百万円)	13,488	12,718	△769	△5.7
当期純利益 (百万円)	10,440	8,926	△1,514	△14.5

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復への動きが見られたものの、英国のEU離脱問題等、不確実性が高まり海外景気の下振れや不安定な株式相場、為替動向などにより景気の先行きは不透明な状況にあり、消費マインドは低調に推移しました。

小売業界におきましても、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しており、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成27年9月にホームズ北赤羽店(東京都北区)、平成28年3月に家具・ホームファッション用品のホームズ春日部店(埼玉県春日部市)を開店いたしました。なお、平成28年7月に所沢店(埼玉県所沢市)を閉店いたしました。これにより平成28年8月31日現在の店舗総数は58店舗となりました。既存店売上高は、耐久財である家具等が消費税増税による駆込需要の反動減から回復が図れておらず、また、季節商品等は天候不順の影響により販売数が減少した結果、前年同期比4.8%減となりました。

これらにより当事業年度の売上高は1,499億8千7百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は102億5千4百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は127億1千8百万円(前年同期比5.7%減)、当期純利益は89億2千6百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「ダイニング家具」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高449億4千9百万円(前年同期比3.3%減)、売上総利益は193億8千8百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

ホームセンター用品は、「DIY用品」等の販売が伸び悩んだ結果、売上高1,050億3千8百万円(前年同期比3.2%減)、売上総利益は303億1千5百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気回復基調が期待されるものの、世界経済の減速懸念等により、原材料価格の上昇や、消費税増税後の消費マインド低下による低価格志向や節約志向の長期化等、先行き不透明感は今後も継続するものと思われま。加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境の中で当社は、地域のお客様に支持される店作りを行うために「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新規店舗の出店は、1店舗の出店を計画しております。その結果として、平成29年8月期の業績は、売上高1,533億3千3百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益119億8千1百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益147億2千1百万円(前年同期比15.7%増)、当期純利益100億1千万円(前年同期比12.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成27年8月期	平成28年8月期	増減額
総資産 (百万円)	243,978	242,854	△1,123
負債 (百万円)	46,221	41,623	△4,598
純資産 (百万円)	197,756	201,231	3,474
自己資本比率 (%)	81.1	82.9	—
1株当たり純資産額 (円)	4,081.77	4,153.61	—

当事業年度における資産の部は2,428億5千4百万円となり、前事業年度末に比べ11億2千3百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が38億7百万円増加し、建物が23億1千3百万円、投資有価証券が30億9千1百万円減少したことによるものです。

負債の部は、416億2千3百万円となり前事業年度末に比べ45億9千8百万円減少しました。これは主に、買掛金が17億4千3百万円、未払金が19億3千7百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、2,012億3千1百万円となり前事業年度末に比べ34億7千4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が52億9千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18億1千4百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	平成27年8月期	平成28年8月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,014	11,986	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,991	△4,721	3,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,195	△3,633	2,562
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,876	23,802	2,926

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、238億2百万円(前事業年度は208億7千6百万円の残高)となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益135億9千4百万円、減価償却費49億3千4百万円、仕入債務の減少額17億5千4百万円、法人税等の支払額57億9千6百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は119億8千6百万円(前事業年度は90億1千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出67億6千7百万円、投資有価証券の売却による収入16億5千3百万円、有形固定資産の売却による収入6億6千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は47億2千1百万円(前事業年度は79億9千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額36億2千9百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は36億3千3百万円(前事業年度は61億9千5百万円の支出)となりました。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	79.7%	79.5%	79.4%	81.1%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	50.5%	48.2%	58.8%	46.1%

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たりの期末配当金を45円とさせていただきます。従いまして年間配当金は80円、配当性向は43.4%となる予定です。

なお、この配当金につきましては、平成28年11月29日開催予定の当社第57回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は80円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また将来について記載した事項は、当事業年度末(平成28年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損について)

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業を営んでおります。最近の有価証券報告書(平成27年11月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献していくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は投下した資本から生み出される利益効率が重要と考えておりますので、総資産経常利益率(ROI)10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による積極的な出店や商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増しております。また、業種・業態を問わず低価格戦略による集客活動により企業収益は圧迫され、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。そのような状況のもと、当社は上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」「変化への対応」「人材育成」等を重視し、お客様のニーズに的確に応じられるようお客様の立場に立った商品展開及びサービスの向上に努め、より一層お客様に信頼される店舗づくりを行ってまいります。収益性の拡大においては新規店舗の出店を、収益性の改善においては既存店舗の改装等の施策により事業拡大に取り組んでまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤においては改革・強化を引き続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を明確にし、公平性を高めるための人事制度と、社会の変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるための情報インフラを構築してまいります。

具体的な取り組み

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地に合わせた出店を積極的に行う。

新規店舗出店数は年間1～2店舗を計画しております。出店エリアは、関東圏では東京都(23区内、都下)を中心として神奈川県・埼玉県・千葉県に、関西圏では大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

店舗パターン	売場面積	内容
大型ショッピングセンター	5,000坪以上	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売、衣料品販売や食品販売等のテナント店舗を併設
大型店	4,000坪～5,000坪	「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売
中型店	2,000坪～3,000坪	「家具」及び「ホームセンター用品」の販売

②商品戦略

本部主導型の商品構成から店舗主導に切り替え、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また、社員一人一人がプロのアドバイザーとしてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い商品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の減速懸念や不透明な雇用・所得環境が消費マインドを下押しするリスクとなっております。さらに消費税増税や社会保険料等の増加により、低価格志向や節約志向が長期化し、先行き不透明感が強い状況で推移している中、いかにしてお客様に必要とされる商品やサービスを提供できるかを追求しております。その中で「お客様の声」や「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、衣料品販売や食品販売等の優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果により生活用品全般のサービス向上を推し進め、商業施設としての利便性や魅力を高めていく所存であります。

①新規出店戦略

平成12年度から推し進めてきた大型店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域に求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるように店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

②人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成であると考えておりますので、職場や職種に応じた教育研修の充実を図ってまいります。自ら進んで商品知識や接客技術を学び習得することを目的とした研修センターを平成26年4月に開設しております。

また、今後の新規出店や組織力の強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を60名を予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用の動向を踏まえ、当面は日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,859	17,667
受取手形	1	-
売掛金	5,833	5,416
有価証券	12,987	11,435
商品及び製品	21,723	20,884
前払費用	788	760
繰延税金資産	779	1,154
その他	3,333	4,112
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	59,304	61,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,527	107,066
減価償却累計額	△38,757	△42,610
建物(純額)	66,769	64,456
構築物	5,286	5,515
減価償却累計額	△3,513	△3,781
構築物(純額)	1,773	1,733
車両運搬具	10	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,216	4,336
減価償却累計額	△3,252	△3,599
工具、器具及び備品(純額)	963	736
土地	90,205	92,098
建設仮勘定	1,772	2,835
有形固定資産合計	161,485	161,861
無形固定資産		
ソフトウェア	296	250
その他	72	74
無形固定資産合計	368	324

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	462
出資金	0	0
長期前払費用	655	536
前払年金費用	399	447
繰延税金資産	1,396	1,793
その他	17,021	16,206
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	22,819	19,239
固定資産合計	184,673	181,425
資産合計	243,978	242,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	1,170
買掛金	23,636	21,892
未払金	4,745	2,807
未払費用	1,258	1,286
未払法人税等	3,162	2,065
前受金	2,580	2,240
預り金	429	610
賞与引当金	473	642
その他	0	1
流動負債合計	37,144	32,717
固定負債		
退職給付引当金	2,880	3,301
厚生年金基金解散損失引当金	495	-
資産除去債務	2,132	2,410
その他	3,568	3,194
固定負債合計	9,076	8,906
負債合計	46,221	41,623

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	19,344	19,344
資本剰余金合計	19,344	19,344
利益剰余金		
利益準備金	1,295	1,295
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	149
別途積立金	157,900	164,400
繰越利益剰余金	10,626	9,423
利益剰余金合計	169,976	175,268
自己株式	△9,039	△9,042
株主資本合計	196,815	202,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	△873
評価・換算差額等合計	941	△873
純資産合計	197,756	201,231
負債純資産合計	243,978	242,854

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	154,979	149,987
売上原価		
商品期首たな卸高	21,523	21,723
当期商品仕入高	104,628	99,597
合計	126,152	121,321
他勘定振替高	※1 140	※1 152
商品期末たな卸高	21,723	20,884
売上原価合計	104,287	100,284
売上総利益	50,692	49,703
販売費及び一般管理費	※2 41,111	※2 39,449
営業利益	9,581	10,254
営業外収益		
受取利息	12	8
有価証券利息	347	154
受取配当金	83	58
為替差益	679	-
受取賃貸料	5,009	4,992
受取手数料	252	238
雑収入	576	603
営業外収益合計	6,961	6,055
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	705
賃貸費用	2,923	2,756
雑損失	129	129
営業外費用合計	3,053	3,590
経常利益	13,488	12,718
特別利益		
固定資産売却益	※3 320	※3 19
投資有価証券売却益	3,386	746
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	173
その他	33	-
特別利益合計	3,739	938
特別損失		
固定資産処分損	※4 14	※4 19
減損損失	※5 252	※5 42
その他	0	-
特別損失合計	267	62
税引前当期純利益	16,960	13,594
法人税、住民税及び事業税	6,128	4,614
法人税等調整額	392	54
法人税等合計	6,520	4,668
当期純利益	10,440	8,926

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	159	151,900	9,517	162,871
会計方針の変更による累積的影響額							△148	△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	159	151,900	9,369	162,723
当期変動額								
剰余金の配当							△3,187	△3,187
当期純利益							10,440	10,440
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	6,000	1,257	7,252
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	154	157,900	10,626	169,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,029	192,720	1,393	1,393	194,114
会計方針の変更による累積的影響額		△148			△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,029	△192,572	1,393	1,393	193,966
当期変動額					
剰余金の配当		△3,187			△3,187
当期純利益		10,440			10,440
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3,009	△3,009			△3,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△452	△452	△452
当期変動額合計	△3,009	4,243	△452	△452	3,790
当期末残高	△9,039	196,815	941	941	197,756

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	154	157,900	10,626	169,976
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	19,344	19,344	1,295	154	157,900	10,626	169,976
当期変動額								
剰余金の配当							△3,633	△3,633
当期純利益							8,926	8,926
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
別途積立金の積立						6,500	△6,500	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	6,500	△1,202	5,292
当期末残高	16,533	19,344	19,344	1,295	149	164,400	9,423	175,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,039	196,815	941	941	197,756
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,039	196,815	941	941	197,756
当期変動額					
剰余金の配当		△3,633			△3,633
当期純利益		8,926			8,926
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,814	△1,814	△1,814
当期変動額合計	△3	5,288	△1,814	△1,814	3,474
当期末残高	△9,042	202,104	△873	△873	201,231

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,960	13,594
減価償却費	5,050	4,934
減損損失	252	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	554	421
受取利息及び受取配当金	△443	△221
為替差損益(△は益)	△679	705
固定資産売却損益(△は益)	△320	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,386	△746
固定資産処分損益(△は益)	14	19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△495
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	421	417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	839
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,933	△1,754
前受金の増減額(△は減少)	△130	△334
その他	1,014	159
小計	15,174	17,561
利息及び配当金の受取額	443	221
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△6,602	△5,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014	11,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,831	1,653
有形固定資産の取得による支出	△12,530	△6,767
有形固定資産の売却による収入	827	667
無形固定資産の取得による支出	△85	△75
差入保証金の差入による支出	△140	△448
差入保証金の回収による収入	272	335
その他	△166	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,991	△4,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,009	△3
配当金の支払額	△3,186	△3,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,195	△3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	△705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,492	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	25,369	20,876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,876	※ 23,802

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 6年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括損益処理しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※ 担保提供資産
営業保証の担保に提供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給料及び手当	12,382百万円	12,341百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	642百万円
退職給付費用	731百万円	465百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	1百万円
貸借料	5,866百万円	5,724百万円
減価償却費	3,993百万円	3,967百万円
おおよその割合		
販売費	16.7%	15.0%
一般管理費	83.3%	85.0%

- ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	319百万円	19百万円
計	320百万円	19百万円

- ※4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物(除却損)	5百万円	0百万円
構築物(除却損)	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品(除却損)	1百万円	0百万円
投資その他の資産 その他	3百万円	0百万円
投資不動産(除却損)	－百万円	17百万円
撤去費用	－百万円	17百万円
計	14百万円	19百万円

※5 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。
前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

場所	用途	種類
東京都	店舗	建物等

当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252百万円)として計上しました。その内訳は、建物230百万円、構築物9百万円、工具、器具及び備品1百万円、長期前払費用11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

場所	用途	種類
埼玉県	店舗	建物及び土地等

当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、閉店が決定した店舗については回収可能価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失(42百万円)として計上しました。その内訳は、建物15百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地21百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,858,549	1,081,843	—	2,940,392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,143株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,078,700株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	35.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	1,453	30.0	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,937	40.0	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,940,392	1,449	—	2,941,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,449株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,937	40.0	平成27年8月31日	平成27年11月27日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	1,695	35.0	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,180	45.0	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	13,859百万円	17,667百万円
マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)	4,737百万円	4,044百万円
流動資産 その他 預け金	2,278百万円	2,090百万円
現金及び現金同等物	20,876百万円	23,802百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品	収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他
ホームセンター用品	DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	46,464	108,515	154,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	46,464	108,515	154,979
セグメント利益	19,936	30,755	50,692

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	44,949	105,038	149,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,949	105,038	149,987
セグメント利益	19,388	30,315	49,703

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	50,692	49,703
販売費及び一般管理費	41,111	39,449
財務諸表の営業利益	9,581	10,254

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 252百万円

なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 42百万円

なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,081.77円	1株当たり純資産額	4,153.61円
1株当たり当期純利益金額	214.14円	1株当たり当期純利益金額	184.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,756	201,231
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	197,756	201,231
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	2,940	2,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	48,448	48,447

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,440	8,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,440	8,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,751	48,447

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 156万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.2%) |
| (3) 株式の取得金額の総額 | 4,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成28年10月11日～平成29年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引関係、企業結合等関係、関連当事者情報につきましては、前事業年度及び当事業年度いずれにおいても該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。